

「ロヒンギャの難民たちにセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスケアを提供する」

国際家族計画連盟（IPPF）は、1952年に設立された、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス（SRH）分野で活動を展開する世界最大のNGOです。それから60年余、IPPFは140カ国以上の加盟協会を擁する連盟として、170カ国以上で事業を実施し、世界中で4万5,245カ所のサービス提供拠点を運営しています。2017年には世界中で2億860万件のSRHサービスを提供しました。

日本初の女性国会議員で、家族計画運動のパイオニアであった加藤シヅエ氏は、IPPF創設メンバーの一人であり、日本はIPPFと緊密な協力関係を築いてきました。国際人口問題議員懇談会（JPPF）とは、1974年の創設時より40年来のパートナーシップにあります。またJPPF活動を長年支援してくださっています。

今号は、ミャンマーの少数派イスラム教徒ロヒンギャ難民への支援について、IPPFの報告を中心にご紹介します。

（参照元：<https://www.ippf.org/jp/blogs/providing-sexual-and-reproductive-healthcare-rohingya>）

リハナ・ベグムさんは妊娠8カ月。25歳ですすでに3人の子どもがいる母親です。リハナさんは、ミャンマーから逃れてきたおよそ60万人のロヒンギャと呼ばれる少数民族の一人です。今も続く危機のため、8月から避難生活を送っています。妊娠後期になって疲労も積み重なる中、リハナさんと家族は安全を求め、バングラデシュまで15日かけて徒歩で逃げました。



避難後に訪れた IPPF のクリニックで妊婦検診を初めて受診しました。それまで妊娠や出産で医療機関にかかることがなかったからです。

クリニックに来るまで、リハナさんは、今後の妊娠を調整する家族計画という手段を知りませんでした。リハナさんは「これまで家族計画について知りませんでした。子どもの数を調整する方法があるとわかってうれしいです。出産後は家族計画を導入したいです」と言っています。

IPPF は、現地の団体と協力しながら、難民キャンプにセクシュアル・リプロダクティブ・ヘルスケアを届けています。キャンプの IPPF クリニックへの訪問者の 94%は、女性と少女です。そして IPPF クリニックの訪問者のうち 77%が 25 歳未満です。

性感染症と避妊法についての理解を広めるため、フィールドに出かける啓発チームも編成されています。IPPF は現地の団体とパートナーシップを組み、アウトリーチによって知識を広めるだけでなく、SRH キットと医療用品の配布も行っています。

日本政府の支援

(参照元 : https://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/press4_005701.html)

(1) ラカイン州における人道状況への対応計画 (4 件分合計供与額 : 11 億円)

2017 年 8 月末にミャンマー・ラカイン州で発生した襲撃事件直後から、当該地域においては国際赤十字委員会 (ICRC) 等による緊急支援が実施されているものの、ミャンマー国内のラカイン州に留まっている国内避難民は 2017 年 12 月時点で 128,420 人 (国連人道問題調整事務所 (OCHA) 資料) に上ります。国内避難民だけでなく避難民が流入した地域の地元住民は、長引く避難生活や、経済活動等が著しく停滞した生活環境下において、栄養状況、保健衛生、住環境の悪化に直面しており、一層の支援が必要な状況となっています。

特に、今後、国内避難民や 2018 年 2 月 11 日時点で約 688,000 人と推計されるバングラデシュに逃れた難民 (出所 : 難民支援調整グループ ISCG) の帰還が本格的に始まれば、同州内の住民の生活の困窮は更に深刻化すると想定され、人道上必要な食糧、保健・衛生や住環境、コミュニティ間の理解促進に資する支援は死活的に重要となっています。

ナタリア・カネム国連人口基金 (UNFPA) 事務局長インタビュー (毎日新聞 2018 年 7 月 23 日 東京朝刊)

“(UNFPA は) 日本政府の支援を得て、バングラデシュに逃れたミャンマーの少数派イスラム教徒「ロヒンギャ」への支援を強化しています。 <中略> UNFPA は生理用品や腰布などを入れた「尊厳キット」を配布している。妊産婦用の特別キットもある。これらの支援物資は国際社会の連帯のシンボルだ。 <中略> 日本政府はミャンマーでの国勢調査も支援しているが、これはロヒンギャが安全に帰還する際の基礎情報となるものだ。”

<https://mainichi.jp/articles/20180723/ddm/004/070/005000c>

この計画は、国際連合世界食糧計画 (WFP) , 国際連合児童基金 (UNICEF) , 国際連合難民高等弁務官事務所 (UNHCR) , 国際連合人口基金 (UNFPA) の 4 機関を通して、治安部隊襲撃事件の影響を受けた人々やコミュニティに対し、食料配給、児童保護支援、避難民の保護、シェルターの補修・管理運営、児童教育、保健の分野等における人道支援を行うことで、当該地域の安定化、人道状況の改善を図り、襲撃事件の影響を受けた人々の生活状況、就学率、児童保護、女性や少女への心理的ケア等の改善に寄与するものです。

(2) ラカイン州における包摂的な開発と女性のエンパワーメント計画 (1 件分供与額 : 7 億 7,000 万円)

この計画は、国際連合開発計画 (UNDP) を通じて、2012 年以降のコミュニティ間の衝突や治安部隊襲撃事件の影響を受けた人々、また関係行政官等に対し、地方行政のガバナンス能力強化、人権啓発・女性の法的保護の向上のための地域コミュニティや法務関係者の技術や知識の向上、コミュニティのインフラ整備等の支援を行うことで、当該地域の中長期的な生活状況の改善、行政関係者の能力強化を図り、襲撃事件の影響を受けたコミュニティの中長期的な再建に寄与するものです。

バックナンバーはこちらからご覧いただけます ☞ <http://www.apda.jp/topics.html>



国際人口問題議員懇談会 (JPFP) 事務局
(公財) アジア人口・開発協会 (APDA)
TEL: 03-5405-8844
FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
Website: <http://www.apda.jp>

JPFP 入会をご希望の方は、apda@apda.jp までご連絡くださいますようお願い申し上げます。
尚、本ニュースレターの配信停止をご希望の方は apda@apda.jp までお願いいたします。